

# おおさかの 住民と自治

2024. 8  
(通巻第549号)

発行：  
一般社団法人  
大阪自治体問題研究所  
(発行人：梶 哲教)  
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15  
大阪グリーン会館5F  
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228  
http://www.oskjichi.or.jp/  
定価200円(消費税含む)  
会員は会費に含まれます

## 大阪研を大きくして、 地方自治・住民自治が発展する大阪を

大阪自治体問題研究所は、6月22日、第53回会員定時総会を開催しました。参加は、正会員数496人中、委任状を含めて273人であり、定款上の成立要件（過半数）を満たすことが確認され、事務局より①2023年度事業報告、②2023年度決算報告の提案及び、付属資料2024年度事業計画が報告され、討論の後、賛成多数で可決・承認されました。総会後に全国研理事長の中山先生による記念講演を行い、その後コロナで中止をしていた懇親会も再開し交流も深めました。



梶哲教理事長

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 第53回会員定時総会

### ■総会での提案・報告の重点は

冒頭、梶哲教理事長から、自民党のウラ金問題は、国政をゆがめるだけでなく、その使途が地方にも流れている疑念が大きく、その解明が求められること。また、今国会で強行された地方自治法「改正」案は、国と地方の関係を「上下関係」に戻す狙いを持つものであり、アメリカとの軍事での一体化や、改憲の動きと軌を一にするものと指摘。

さらに「維新の会」が自らを「第二自民党」と自称、岸田政権の悪政に迎合する姿や、大阪で「成果」と誇ってきた夢洲での万博建設の問題点が噴出し、国民の批判が日々高まっていること、そしてこの状況を作り出したのは、住民の粘り強い運動にあることを強調しました。

その後、猿橋均事務局長から「一号議案」「二号議案」の提案と合わせ、付属資料の「2024年度事業計画・予算」の報告が行われました。

提案では、

① 「東大阪行財政研究会」「大東市行財政研究会」を、それぞれの市長選挙を前にとりまとめを行い報告会もできたこと。一方で大阪自治労連との共同調

査「おおさか自治体丸わかり研究会」継続の取り組みが未実施となっており、これを含め共同研究の取り組みの幅や件数を広げる。

② 民間委託と公共性の破壊の実態告発、公共性の確保の方策を議論する「市場化と公共性確保の研究会」、維新が誘導する市町村合併に抗し、地域のあり方を検討する「維新による自治体再編研究会」を進めるとともに、議員研修会や政策セミナーなどの学習・教育事業の着実な実施が求められる。

③ 大阪研の会員数は漸減傾向が続いており、それによる会費収入の減もあり、22・23年度と連続して赤字となり、積立金の取り崩しが続いている。

おおさかの自治体学校や議員研修会、共同調査受託などの事業収入を確保しつつ、組織と運動を支える個人会員の純増を年度内に実現するため、出版したブックレット『今こそ地方自治を住民の手にも活用しながら、会員拡大を進める。』以上のことを強調しました。

#### ■報告・提案を受けた討論では

衛都連・久保さんから、自治労連では今、「公共を取り戻す」「働きがいある職場をつくる」を柱に運動を組み立ててお

り、衛都連として取り組んできた「職場・職種別交流集会」を再開した。

堺・松永さんからは、堺で「お出かけ応援バス」を守る運動をしてきたが、昨年の金剛バス路線廃止や各地の私鉄バスの路線縮小を見ても、「移動の権利」を守る公共交通問題での研究会が持てないか。

大阪から公害なくす会の金谷さんからは、気候危機は喫緊の課題。「ゼロカーボン都市」宣言をする自治体が増え、大阪でも約半数ぐらいは宣言しているが具体的な施策は動いていない。中には「何もしないなら宣言する意味がない」と居直る自治体も。自治体が軸となり、地域企業や住民と一緒に議論することが大切。大阪研でも取り上げてほしい。

衛都連の荒田さんからは、大阪は府下自治体の半数が、「首長が維新」という全国でも特異なところ。自治体職員が「全体の奉仕者」であろうとすること自体がたたかいたなっている。

また、正職員が減らされ、会計年度任用職員というひどい制度が入って、働く者の誇りを奪っている。公共を取り戻す上で重要な課題。

港区在住の新会員の方からは、大阪をよくしたい、そのために昨年大阪研に入会した。夢洲の開発に関わって関係部署

に説明を求めに行ったが、「府市一体化」条例の効果か大阪市民の声には全く応えてくれない。市民のための行政を求めて行きたい。

守口の吉田さんからは、一昨年来の「おおさか自治体丸わかり研究会」の今後に期待。衛都連の職場職種別交流集会では財政分科会を担当しており、1回目は「財政をどう見るか」、次回は8月31日に「地方交付税とは」を計画している。

こうした討論に対し、事務局長から「積極的な提案を頂いた。その内容については、新年度の取り組みの具体化に当たって生かしたい」としたうえで、維新政治が蔓延し、とりわけ自治体職場の中で、住民のために働く意欲を持ち続けることが困難な状況になりつつあることに触れ、今年度はこの分野での会員拡大を重点とし、大阪自治労連・衛都連とも協議の上、学習と組み合わせを進めたい。全国研も6月1日の総会で、会員サービスの充実について7月以降具体化する準備を進めているので、これも含めて組織の増勢に転じたいとの決意とまとめが行われました。

後の  
総会  
記念  
講演

中山徹先生による

## 「維新政治を考える」

総会後の記念講演は、全国研理事長・奈良女子大名誉教授の中山徹先生に、「維新政治を考える」のテーマで語っていただきました。

### ■維新政治を振り返る

中山先生は、まず冒頭に2008年の橋下知事誕生以降の16年の維新政治を振り返り、その特徴として、

○府民への福祉施策の廃止や学校統廃合、公教育の切り捨て、「なんでも民営化」路線による市営交通（市営地下鉄・市バス）や公共施設運営の民営化と統廃合を進め、公共性を後退させた。

○地域コミュニティ組織への介入や、労働組合の敵視と弱体化など、保守基盤や革新基盤つぶしを行政の政策として展開。

○「身を切る改革」では、府議会はもちろん、府下自治体議会の議員定数を削減、とりわけ府議会では第1党に有利な1人区を増やし、少数会派を議会から締め出し。

○「大阪の成長」を掲げ、二重行政の廃

止として「大阪都構想」を打ち出し。

当初は従来の府市が競い合っただけで大型開発を進めたことへの批判だったが、今ではカジノ誘致やそのためのインフラ整備を万博で行って大阪経済の活性化を図るといふ、かつての大規模再開発に回帰している。

### ■維新の支持基盤

続いて、「維新」という政治勢力が、なぜ大阪府、大阪市をはじめ、府下の首長・議会の多くの議席を確保するほど支持基盤を確立したのかという問題です。

先生は、グローバル化と新自由主義の下で、国際的にも日本国内でも、効率化や民主的規制の緩和、民営化、さらには自己責任が強調され、そのもとで「包摂と協調的」な人間関係が後退し、「排除や攻撃的」な人間関係の風潮が強まり、

社会的な分断が進む中、「排除や攻撃的」な意識と親和性を持つのが維新政治ではないかと話されました。

### ■なぜ、大阪で維新は選挙に強いのか

「なぜ、維新は大阪で選挙に強いのか？」こうした疑問があるが、維新の議員の多くは住民のための政策の実現と云うより、「選挙に勝つこと」自体を目的にしている人が多いのではないかと、政策も新自由主義と親和性があり、社会全体が分断に走る下で一定の支持を集めるが、政策が「身を切る改革」一辺倒では全国政党としては伸びない。ここに大阪以外で伸びない原因があると指摘。

一方で、大阪府・市の議会でも過半数を制することができるといふ最大の力の源は、都構想にあること。「大阪都構想」は、「維新なりの」といふ注釈がつくものの、彼らなりの問題点と解決方法を示しており、「東京のようにすれば大阪もよくなる」といふのは、それが幻想であっても、市民にとっては分かりやすいものであったからだと述べられました。

### ■地方政治が動いた選挙の特徴

この間、地方政治が動いたのは、汚職腐敗の解消はもちろん、地域破壊から地域を守りたいということが争点になった

時であること、この地域破壊には、原発再稼働、基地問題等の環境破壊はもちろん、最近では、大阪市を解体する都構想、カジノ、学校統廃合、民営化による公共性の後退なども含まれるとして、カジノ誘致の是非が争点となった2021年の横浜市長選挙、公共施設の民営化・児童館廃止が争点となった2022年の杉並区長選挙、大阪都構想に関わる大阪での2度に渡る住民投票の実例を挙げました。

このいずれの選挙(投票)でも、様々な形の地域破壊の実態や危険性が明らかにされ、この破壊から地域を守りたいと言う有権者の意向が高まり、投票率を押し上げるとともに、とりわけ女性や若者層の投票率の大幅な上昇が、その結果を生み出していると分析されました。

### ■地方政治を動かす地域政策と、変化への展望

中山先生は、講演のまとめとして、あらためて、地方政治を動かしてきたのは、地域破壊から地域を守る政策であることを強調した上で、大阪での維新政治のたたかひに引き寄せてみれば、「大阪都構想」による大阪市の解体、「学校統廃合」による公教育と地域コミュニティ破壊、「万博・カジノ」による大阪経済と

地域の破壊を許さず、当面カジノを止めさせるといふ世論形成をどう広げるかがカギだと述べられました。

また、国政レベルでの選挙戦での野党共闘を広げることが重要とし、支持率がどんどん低下する岸田政権のもとで、総選挙が予想され、野党共闘が広がって政権交代が実現できれば「カジノ法」廃止とカジノ誘致の中止の展望が開けること。一方で自公が過半数割れとなっても、野党共闘が過半数をとれず、維新がキャスティングボードを握る事となれば、一層危険な状態が予想されること。

従って、大阪では総選挙で維新の議席を減らし、野党共闘に結び付けることが重要だとし、また来年7月には万博開催期間中に参議院選挙が予定されており、「夢洲での万博開催」の問題点を粘り強く広げ、これを進めてきた維新政治を問う選挙としなければならないと述べました。

### ■地方政治を変えるための4要件と大阪自治体問題研究所の課題

最後に地方政治を変える4つの要件として、

- ① 分かりやすい政策
- ② 選挙戦をたたかう主体づくり

③ 女性や若者に、願いに基づき展望を伝えること

④ 何より自治体のありようを明らかにする運動の継続  
で、これがそろえば政治は変わると話されました。

さらに、大阪自治体問題研究所の課題として、

○カジノ依存の経済政策が大阪の街と住民生活にもたらす破壊的影響を浮き彫りにすること

○万博強行に関わる様々な視点からの問題点について、引き続き世論を広げること

○府下衛星都市の選挙日程を意識し、行財政分析を進めることや、住民の願い実現に向けた政策づくりに貢献すること、

○公務公共業務が持つ公共性の確保の具体的方策について、各自治体の状況に合わせて具体化すること、  
が求められると、講演を結びました。

※参考 『地域から築く自治と公共』(中山徹著 自治体研究社発行) 第5章